

■ 基本的な考え方

平成 25 年 8 月に公表された「事業継続計画ガイドライン - あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応 - 内閣府 防災担当」では、「事業継続戦略・対策の検討と決定」における基本的考え方として、事業計画の概念図に示されるように、「重要な事業に必要な各重要業務の目標復旧時間・目標復旧レベルの達成を目指す」ことが示されています。

その方向性として、想定される被害からどのように防御・軽減・復旧するかに対応する「現地復旧戦略」と利用・入手できなくなった場合にどのように代替を確保するのかに対応する「拠点の代替戦略」の二つの観点が主なものであるとしています。

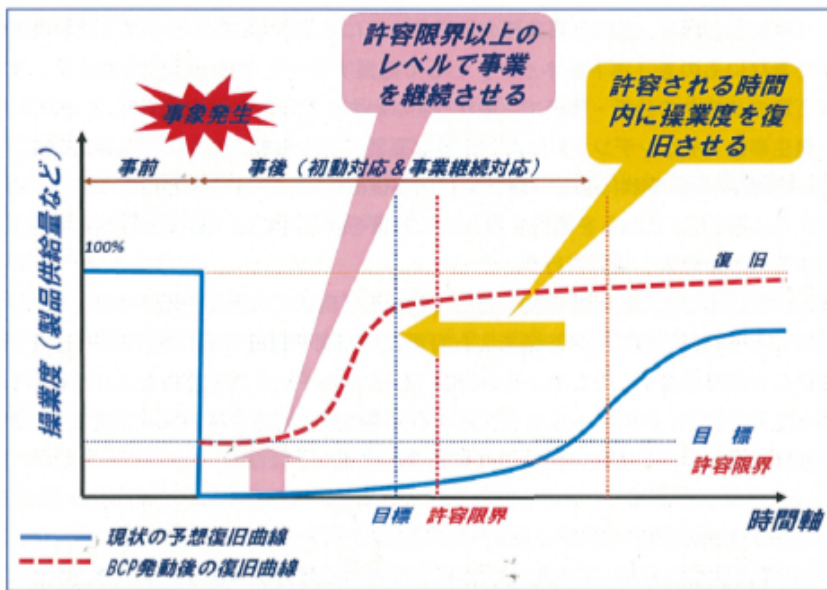
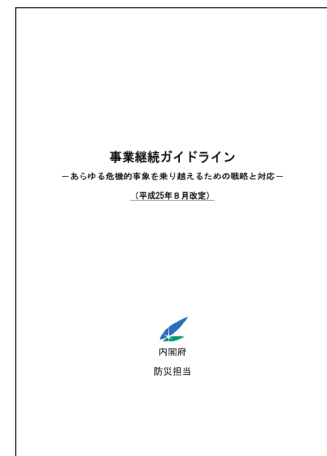


図 3.1.2-1 事業継続計画 (BCP) の概念 (再掲) 33



事業継続計画の概念

表紙

「事業継続計画ガイドライン 内閣府 防災担当」

## ■ 業務拠点の対策に免震構造が最適

事業継続戦略を検討する観点として、以下の項目が上げられ、特に1、2が重要であるとされています。

- 1 重要製品・サービスの供給継続・早期復旧
- 2 企業・組織の中核機能の確保
- 3 情報および情報システムの維持
- 4 資金確保
- 5 法規制等への対応
- 6 行政・社会インフラ事業者の取組と整合性の確保

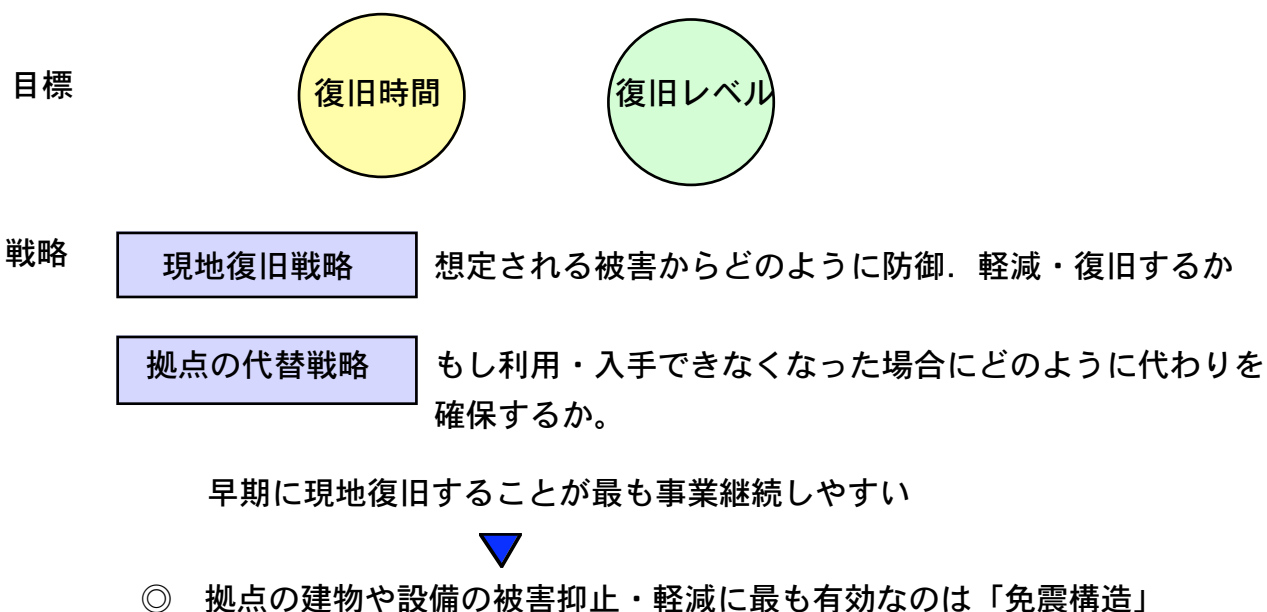
1については、さらに以下の項目があり、(1)では「拠点（本社、工場等）の建物や設備の被害抑止・軽減」が最も基本的な戦略です。構造体のみならず非構造部材、設備機器の被害をトータルに軽減するためには、揺れそのものを低減する免震構造が最適です。

### (1) 業務拠点に関する戦略・対策

- ・ 拠点（本社、工場等）の建物や設備の被害抑止・軽減 → 免震構造が最適
- ・ 拠点の自社内での多重化・分散化
- ・ 他社との連携
- ・ 在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務

### (2) 調達・供給の観点での戦略・対策

### (3) 要員確保の観点での戦略・対策



事業継続の目標と戦略